

1. 2010 年度活動 (2010 年 6 月 19 日～2011 年 6 月 11 日) 報告

<活動報告>

2010 年度も活発に共同研究や個々の会員の研究を展開し、その成果を学会誌『人間と環境』等で発表するとともに、環境問題の解決に向けて研究成果を社会に発信する活動、学会組織の拡大や活性化等の活動に取り組んだ。『人間と環境』が J-STAGE のオンラインジャーナルに選定され、今後はより広範囲に成果を発信する条件を得ることができた。

日本環境学会の社会的活動としては、声明「築地市場の豊洲汚染地への移転作業強行を憂慮し、安全性の再検証を求める」(2010 年 12 月 27 日)、「東北地方太平洋沖地震の被災と福島原発災害への対応についての緊急声明」(2011 年 3 月 18 日)、声明“The Statement on the Accident of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Caused by Earthquake-Tsunami Disaster”(2011 年 3 月 28 日、国際発信)、提言「震災復興と脱原発温暖化対策の両立を可能にするために」(2011 年 4 月 16 日)を発表した。国内向けの発信は、政府や主要政党、関係機関・団体等に送付したが、いくつかの新聞やインターネット等にも掲載されるなど、科学的見地に立った環境保全対策の必要性を社会に訴え、影響を与えることができた。国際声明に対してもドイツ、タイ、フィリピン等からの多くの反響があった。

共同研究活動やその関連企画も活発に展開した。予防原則・リスク論に関する研究会開催、築地市場移転問題に関するシンポジウム開催、東京湾海洋環境研究委員会からの、『東京湾一人と自然のかかわりの再生—』(恒星社厚生閣)の刊行、温室効果ガス排出実態分析委員会の報告書発表などである。また、前年度から開始した企画部若手活性化プロジェクトの活動は、今年度も「第 2 回若手研究者発表大会」や「第 2 回若手研究者交流会」など、活発に展開され、それを通じての入会もあった。さらに、多くの学会員が東日本大震災や東京電力福島第 1 原発事故、さらにエネルギー政策転換などに関して、それぞれの専門性を生かして、国民の安全と健康を守る立場から多様な形態で貢献してきた。

学会運営に関しては、4 回(臨時も含む)の常任幹事会と 2 回の幹事会の開催、学会ホームページ・メーリングリスト管理担当者の交代、情宣方法では郵送から電子メールへの原則移行(経費と労力の節減にもなる)、会長および幹事の選挙等を行なった。電子メールへの移行措置として、全会員へのニュースレターの電子化の告知とメールアドレスの登録の呼びかけを行い、約 75%の会員が登録済みである。なお、ニュースレター第 27 号は全員に郵送、第 28 号は未登録者のみに郵送を実施した。

<財政問題の経緯報告>

学会財政に関しては、昨年(2010 年)の第 36 回総会で、2009 年度決算報告、2010 年度予算計画に基づいて財政の逼迫状況と会費値上げ検討の必要性について説明し、承認された。これに基づいて常任幹事会は財政状況を検討し、幹事会で総会に提案する値上げ案の承認を得たところ、会員メーリングリストなどを通じて批判的な意見が会員諸氏から出されるなど、通常総会で承認済みの「会費値上げ検討」について会員に十分理解されていないことが判明した。そこで常任幹事会は臨時会議を開催し(2011 年 2 月 23 日)、上記幹事会の会費値上げ案の本総会への提案は行わず、「財政検討委員会」(仮称)を設置し、会費値上げの必要性の有無も含め、学会財政全般について検討してもらい、2012 年の通常総会において検討結果の報告を行うことを提案するという方針を立てた。また、会員の理解を深めるためにニュースレター No.27「当学会の財政問題と今後の検討方針について」を全員に郵送した。

(1) 会員の移動 (2011 年 5 月 15 日現在)

入会者数：46 名 退会者数：50 名

会員数：540名

一般会員：412名

シニア会員：22名

学生会員：71名

購読会員：35名

(2) 通常総会

2010年6月19日に横浜国立大学で開催した。

(3) 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2010年10月02日	第1回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
12月19日	第1回幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
2011年2月23日	臨時常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
3月05日	第2回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
5月15日	第3回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
6月11日	第2回幹事会	津市（三重大学）

(4) 研究発表会

第36回研究発表会を2010年6月19日～20日に横浜国立大学で開催した。

第2回若手研究者発表大会を2011年3月10日に龍谷大学セミナーハウス「ともいき荘」で開催した。

(5) シンポジウムおよび現地見学会等

1. 日本科学者会議第18回総合学術研究集会において、分科会「予防原則とリスク論を考える」を開催した。（2010年11月21日、KKRホテル仙台）
2. 「予防原則」および「リスク論」に関する研究会を日本科学者会議公害環境問題研究委員会と共同で、2011年2月12日（東京・文京シビックセンター）に開催した。
3. 「築地移転問題総合シンポジウム」を日本科学者会議公害環境問題研究委員会と共同で、2011年2月13日（築地市場厚生会館）に開催した。
4. 「日本環境学会第2回若手研究者交流会」を、第37回日本環境学会研究発表会のプレ企画として、2011年6月10日に三重大学で開催した。

(6) 会誌等の発行

日本環境学会会誌『人間と環境』36巻3号、37巻1号、37巻2号を刊行した。

(7) ニュースレターの発行

No.27, No.28を発行した。尚、No.28から電子メールで発行した。

(8) 国内外への環境問題への取り組み

1. ワーキンググループおよびプロジェクト

東京湾海洋環境研究委員会

廃棄物問題WG

土壌汚染WG

温室効果ガス排出実態分析委員会

東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会

予防原則・リスク論に関する研究会

「魚の汚染」（普及書）編集委員会

首都圏大気汚染解析プロジェクト

2. 後援・協賛・協力

2010年11月10日に立命館大学にて開催された「産業エコロジーに関する研究及び社会矛盾側面との関連性について（セミナー）」を後援した。

(9) 部会報告

1. 総務部（部長：田口直樹）

常任幹事会・幹事会の招集，議事録の作成，学会事務局への問い合わせへの対応等，学会運営に関わる通常業務について執り行った。

2. 庶務部（部長：高島邦子，部員：本間圭吾）

(1) 会員異動の管理，会費の管理，印刷費等の支払い等，学会運営に関する通常業務について執り行った。

(2) 特に，長期滞納者への督促をし，納入のない会員を退会扱いとし，会員数の実態を整理した。

3. 編集部（部長：上園昌武，委員：伊藤良栄，神戸秀彦，竹濱朝美，除本理史，和田武，渡邊泉）

(1) 『人間と環境』36巻3号，37巻1号，2号を刊行した。

(2) 編集作業はメールなどで行った。

(3) 科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）のオンラインジャーナルに選定されたため，2011年秋頃の実施に向けて準備を進めてきた。

(4) 投稿規定を別紙の通り変更した。

4. 共同研究部（部長：伊藤良栄，部員：伊瀬洋昭，歌川学，小野塚春吉，権上かおる，坂巻幸雄，瀬戸昌之，畑明郎，本間慎，渡邊泉，西川榮一，森家章雄，オブザーバー：長屋祐一）

(1) 研究会の廃止および追加

2010年6月をもって有害物質による魚介類汚染問題調査検討専門委員会は解散した。また，2010年10月2日常任幹事会において，「魚の汚染」（普及書）編集委員会（代表：小野塚春吉）の設置が了承された。

(2) プロジェクトの進捗状況（2011年5月末現在）

現在活動中のプロジェクト・ワーキンググループは計8つである。（ただし，首都圏大気汚染解析プロジェクトからは報告なし）

各プロジェクト・ワーキンググループの構成員のうち，共同研究部会の担当者を示す（また報告責任者を○印で示す。）

<設立・完了日>

プロジェクト名	東京湾海洋環境研究委員会
<現状>	<活動中>
担当者	○渡邊泉（基本的に各学術団体より一名の参加で構成）
活動状況	2011年2月28日に，活動報告および提言書である「東京湾～人と自然の関わり の再生～」を恒星社厚生閣より出版。
現状の問題点	提言書の刊行をうけてシンポジウムを計画中であるが，日程などは未定
来年度の活動展望	委員会の招集をうけてシンポジウムの企画
日本環境学会に望むこと	提言書の刊行で，一応の目標を達成しました。しかし，東京湾をめぐる環境問題 は，いまだ解決が模索されている困難な問題です。シンポジウムの開催やあ らたな活動計画まで，引き続きご協力をお願い致します。

プロジェクト名	廃棄物問題 WG
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○畑明郎・坂巻幸雄・高島邦子
活動状況	滋賀県栗東市 RD 産廃処分場問題などに継続して取り組むとともに，2009年度 に京都府城陽市の山砂利採取跡地への建設残土投棄問題と，10年度に兵庫県姫 路市の「エコパークあぼし」のメタンガス爆発事故の現地調査と講演会を行なっ

活動状況	た。城陽市と姫路市の事例については、11年6月の三重学会で発表する予定である。一方、09年6月の京都学会で「産業廃棄物の不法投棄を考える」シンポジウムを企画するとともに、09年10月に『廃棄物列島・日本』を世界思想社から出版した。
現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	2009年10月に『廃棄物列島・日本』を出版した。
日本環境学会に望むこと	特になし
プロジェクト名	土壌汚染 WG
<設立・完了日>	<2006年12月幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○坂巻幸雄・畑 明郎
活動状況	<p>改正土対法の運用情報収集と問題点の抽出、豊洲汚染地のデータ収集と解析、研究成果の市民への還元等の諸活動を、引き続き展開した。特に新市場建設に関しては、都が10年11月29日、環境影響評価書案の公示縦覧に入ったので、住民説明会・公聴会での意見陳述と傍聴、意見書の提出等に積極的に取り組んだ。</p> <p>11年3月11日の大震災は東京でも震度5強を記録、豊洲では約90箇所液状化現象が起きた。WGでは直後に現地を視察、問題点を指摘した。また、「豊洲に放射能異常」との新聞報道を受けて追試を実施、原因が原発由来の fallout によることを明らかにした。</p> <p>10年12月の幹事会声明の原案起草、11年2月13日のシンポジウムの企画運営等、課題に関連する一連の実務を併せて担当した。</p>
現状の問題点	メンバーが散在し、かつそれぞれに多忙なので、メール連絡以上の組織的な活動展開が難しい。
来年度の活動展望	豊洲は土壌汚染除去事業が着工される恐れがあり、監視を強化する。大震災に関連して、鉾山の廃石堆積場や廃棄物処分場等から周辺の土壌に汚染が拡がっている懸念があり、現状把握と調査・提言に努める。国民的関心のなかで、fallout 対策・/液状化対策も重視して行く。
日本環境学会に望むこと	WGメンバーとなっている幹事が旧年度一杯で全員退任する。今後とも幹事会・常任幹事会との連携が密接に保てるよう、新年度には特に配慮をお願いしたい。
プロジェクト名	温室効果ガス排出実態分析委員会
<設立・完了日>	<2007年9月29日常任幹事会設置了承済み>
<現状>	<活動中>
担当者	○歌川 学
活動状況	<p>2010年4月に第2期報告を行った。今回の報告ではデータを更新し、部門別、業種別の排出総量、原単位、活動量などの増減・改善悪化状況などを明らかにした。また燃料構成や再生可能エネルギー普及の国際比較、同業種内原単位分布などのデータも追加した。</p> <p>現在、第3期報告にむけて準備中。</p>
現状の問題点	とくになし
来年度の活動展望	データ更新を行うと共に、新しい検討テーマを加えていく。
日本環境学会に望むこと	とくになし
プロジェクト名	東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>

担当者	○瀬戸昌之・本間 慎・坂巻幸雄
活動状況	<p>自治体が果たすべきごみ処理は一般廃棄物のうちの家庭ごみである。事業系ごみは事業者の責任である。それにもかかわらず、自治体は事業系ごみを税金を投入して処理している。</p> <p>このために、家庭ごみの処理量は減少しているのに、事業系ごみのそれは減少しない。日本では「汚染者負担の原則」や「拡大生産者責任」が踏みにじられている。</p> <p>本調査委員会は、日の出の住民とともに、処分場周辺の汚染、エコセメント工場の周辺の汚染調査を定期的に行っている。また、学習会・市民講座・ニュースレターを充実させながら、ごみ問題の解消に尽力している。</p>

現状の問題点	ごみ問題解消の展望が見えないため、住民のとりくみに疲れが出はじめている。
--------	--------------------------------------

来年度の活動展望	ごみ問題に限定せずに、広く循環型社会の要件、エネルギー問題にもとりくむ。
日本環境学会に望むこと	日本環境学会は実効性のある「汚染者負担の原則」や「拡大生産者責任」の導入に取りくんでほしい。

プロジェクト名	予防原則・リスク論に関する研究会
<設立・完了日>	<2010年3月1日 常任幹事会設置了済済み>
<現状>	<活動中>

担当者	○西川榮一・森家章雄・小野塚春吉
活動状況	<p>【活動経過と今後の計画】 (2010年6月以降)</p> <p>◇2010.6.19～20 第36回研究発表会の一般研究報告の中で当研究会会員から3件報告。 ◇2010.11.21 日本科学者会議第18回総合学術研究集会(仙台)にて分科会「予防原則・リスク論を考える」を開催し、7件の報告とともに総合討論を行った。 ◇2011.2.12 予防原則・リスク論に関する研究会(東京・文京シビックセンター)、日本科学者会議公害環境問題研究委員会と協力・共催する形で開催。3件の報告とともに、研究活動の視点など今後の研究方向について討論した。 ◇会誌37巻1号巻頭言に「リスク論と予防原則」掲載(森家章雄会員執筆) ◇日本科学者会議研究基金に研究助成を申請し、申請額通り次年度20万円が認められた。 ◇2011.6.11～12の第37回日本環境学会大会で会員による一般報告3件予定。 ◇「日本の科学者」にこれまでの研究成果の一部を報告する特集を申請の予定。 ◇適宜勉強会を開催する予定。 ◇活動の経過など機会あるごとに常任幹事会で報告してゆく。 【研究会構成】(2011.5.17現在) 会員24人</p>
現状の問題点	とくになし。

来年度の活動展望	「日本の科学者」特集号の企画を検討中。日本科学者会議から助成金が得られ、学会財政負担を軽減して勉強会などを開く条件ができた。東日本大震災に関わり、技術災害と予防原則の問題も討論課題にしたい。
日本環境学会に望むこと	関心のある会員の積極的参加を期待する。

プロジェクト名	「魚の汚染」(普及書)編集委員会
<設立・完了日>	<2010.10.02 常任幹事会で承認>
<現状>	<活動中>

担当者	○小野塚春吉
活動状況	現在(2011.05.25)まで編集委員会を6回開催し、構成および執筆者等を検討した。書名は『魚の汚染いま気になる微量の有害物質』(仮題)となり、「本の泉社」と出版契約を締結した。

活動状況	本書は、本会と日本科学者会議との共編で、家庭栄養研究会、暮らしを考える会、21世紀の水産を考える会の協力を得て編集を進めている。
現状の問題点	現在のところ特になし
来年度の活動展望	近く、執筆依頼を行う予定である。 当初2011年10月頃に完成予定であったが、東日本大震災の影響で、2～3カ月程度遅れて完成の見込みである。
日本環境学会に望むこと	完成後、普及活動に援助いただきたい。

5. 企画部（部長：森家章雄，副部長：平岡俊一*，部員：西川榮一，小野塚春吉，伊与田昌慶*，大石尚子*，大瀧正子*，木村啓二*，知足章宏*，中村真悟*，安田圭奈江*（*：若手活性化プロジェクト））

- (1) 会誌36巻2号 pp.163 - 166 (2010) に「第1回若手研究者発表大会」(2010年3月11日, 京都) の報告を掲載した (執筆：平岡俊一氏)。
- (2) 会誌36巻3号 pp.239 - 243 (2010) に「第3回食品汚染シンポジウム－有害物質による魚介類汚染問題を考え、食の安全確保をめざす－」(2010年4月24日, 大阪) の報告を掲載した (執筆：本間圭吾氏)。
- (3) 会誌36巻3号 pp.244 - 245 (2010) に「第1回若手研究者交流会」(2010年6月18日, 横浜) の報告を掲載した (執筆：安田圭奈江氏)。
- (4) 日本科学者会議第18回総合学術研究集会において分科会 [B-3] 「予防原則・リスク論を考える」を開催した (2010年11月21日, 仙台)。発表：7件，参加：約30名。(報告を，会誌37巻2号に掲載予定)
- (5) 「予防原則・リスク論を考える」研究会 (第2回) を，日本環境学会と日本科学者会議公害環境問題研究委員会が共同して開催した。(2011年2月12日, 東京)。発表：3件，参加者：21名。(報告を，会誌37巻2号に掲載予定)
- (6) 「築地市場移転問題総合シンポジウム」を，土壤汚染問題ワーキンググループと日本科学者会議公害環境問題研究委員会が共同して開催した (2011年2月13日, 東京)。参加者：約100名。
- (7) 「第2回若手研究者発表大会」を開催した (2011年3月10日, 京都)。研究発表：8件，参加者：約30名。(報告を会誌に掲載予定)
- (8) 会誌37巻1号 p.1 (2011) に「巻頭言：リスク論と予防原則」を掲載した (執筆：森家章雄氏)。
- (9) 「予防原則・リスク論に関する研究」の助成を日本科学者会議研究基金に申請し，申請どおり次年度20万円が認められた。(代表者：西川榮一氏，共同研究者：代表を含めて19名が応募，登録された。)
- (10) 「第2回若手研究者交流会」を，三重大学での第37回日本環境学会研究発表会のプレ企画として開催した (2011年6月10日, 津)。(報告を会誌に掲載予定)

6. 情宣部（部長：杉本通百則，ホームページ・メーリングリスト管理者：豊田 陽介）

- (1) ニュースレターの発行：2010年度のニュースレターは，会費・財政問題の説明資料を内容とする第27号 (2011年3月16日) および会長・幹事選挙結果を内容とする第28号 (2011年5月13日) を発行した。また今年度から経費および事務労力の削減のために，ニュースレターの電子化に着手し，それに伴い電子化の告知とメールアドレスの登録作業を行った。現時点での登録数は348名 (5月21日時点) である。
- (2) ホームページの管理：2011年1月からホームページおよびメーリングリストの管理を気候ネットワークへ業務委託した。それに伴いホームページの全面リニューアルを行った。なお，さくらインターネットのレンタルサーバのドメイン (アドレス) は変更せずにそのまま移行した。

(3) メーリングリスト：現在、学会のメーリングリストとして、会員相互の情報交換用 (jaesml)、幹事会用 (jaesmc)、常任幹事会用 (jaesjo)、事務連絡用 (jimu)、ニュースレター等の配信用 (info) を設置・運用している。なお、誤返信を防ぐために会員用メーリングリストについて返信アドレスのデフォルト設定を投稿者アドレスに変更した。また、ネチケットについて再度会員に周知した。

7. 国際部（部長：竹濱朝美，部員：和田幸子，歌川学，小堀洋美）

- (1) 国際部の活動の一環として「産業エコロジーに関する研究及び社会矛盾側面との関連性について（セミナー）」（2010年11月10日／立命館大学／環境学会後援）を行った。
- (2) 福島第一原発事故に関する声明“The Statement on the Accident of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Caused by Earthquake-Tsunami Disaster”（2011年3月28日）を国際発信した。
- (3) 国内外の環境問題のとりくみについて、陸敬東「中国における緑色学校建設とその取り組み現状」を掲載した（「人間と環境」，第36巻第1号）。

2. 役員選挙結果について

先に行われた役員選挙（2011年3月12日～4月30日投票，5月8日開票）の結果，以下の諸氏が当選した。

会長 和田武（元・立命館大学）

幹事 阿部博光（別府大学），磯部作（日本福祉大学），大場和久（日本福祉大学），小川潔（東京学芸大学），河内俊英（久留米大学），北川秀樹（龍谷大学），小杉昌幸（産業技術総合研究所），佐藤高晴（広島大学），塩飽敏史（水島地域環境再生財団），高山進（三重大学），知足章宏（立命館大学），豊田陽介（NPO・気候ネットワーク），長屋祐一（三重大学），萩原豪（鹿児島大学），和田幸子（名古屋学院大学）（五十音順）